



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <https://www.koken-ltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村川 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 長坂 利明 TEL 03-5276-1911
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,366	—	740	—	730	—	522	—
2021年12月期第3四半期	7,383	△0.1	679	△18.5	677	△16.1	673	13.0

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 665百万円 (—%) 2021年12月期第3四半期 719百万円 (22.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	105.19	—
2021年12月期第3四半期	134.63	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	20,188	11,479	56.9	2,323.58
2021年12月期	19,600	11,113	56.7	2,220.01

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 11,479百万円 2021年12月期 11,113百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	—	890	—	860	—	600	—	119.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,104,003株	2021年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	163,568株	2021年12月期	98,108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	4,971,176株	2021年12月期3Q	5,005,895株

(注) 2022年12月期第3四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式89,500株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1～9月)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波が急拡大し再び社会経済活動は一部に制限が続きましたが、9月以降は正常化へ向かい、景気は緩やかに持ち直しつつ進んでいるように感じられます。しかし一方で、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰、世界的な金融引き締めを背景とした急激な円安の進行、及びこれらを起因とした物価上昇が家計・企業へのマイナス影響を及ぼしており、経営環境は依然として不透明な状況にあります。

この様な環境下、マスク関連事業につきましては、好調さを持続している産業用マスクと第7波に伴う感染対策用マスクの需要急増への柔軟な対応によって、売上高は計画を上回り、感染対策用マスクの納入ピークであった前年同四半期の水準にまでほぼ達しました。

その他事業のオープンクリーンシステム「KOACH」につきましては、大型機種「フロアーコーチ」の納入・施工が第3四半期に入り順調に進んだことから、売上高は計画・前年同四半期実績をともに上回りました。

これらの結果、売上高は73億66百万円(前年同四半期は73億83百万円)となりました。

利益につきましては、原材料・資材の高騰に伴う生産コストの上昇が続く中、増収による稼働率の向上に加え、全社をあげたコスト削減に努めた結果、計画を上回る営業利益7億40百万円(前年同四半期は6億79百万円)、経常利益7億30百万円(前年同四半期は6億77百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億22百万円(前年同四半期は6億73百万円)となりました。なお、前年はマスク新製造設備に対する政府補助金2億60百万円を特別利益として計上しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

産業用の防じんマスク・防毒マスクの需要につきましては、前年度後半からの回復基調が続いています。特に溶接作業においては、フィットテストの義務化を来春に控え、市場の意識の高まりから安全性(防護性)が高い電動ファン付き呼吸用保護具が選ばれ、販売は堅調に推移しました。

感染症対策用マスクにつきましては、感染再拡大によって積み上がった受注残を解消すべく、稼働率を高く維持した生産体制を敷いております。

以上により、当事業の売上高は63億76百万円(前年同四半期は64億44百万円)となりました。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」の「フロアーコーチ」は、その清浄度の高さ、低コスト、低消費電力という優位性に加え、圧倒的な設置期間の短さ等の既存のクリーンルームにはない特長の認知が進んだことで同機種の採用増となりました。

それによりその他事業全体としての売上高は9億90百万円(前年同四半期は9億39百万円)となり、前年同四半期実績を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、201億88百万円(前連結会計年度末196億円)となり5億88百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により8億54百万円増加したことと、固定資産が建物及び構築物の減少等により2億66百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、87億9百万円(前連結会計年度末84億87百万円)となり2億22百万円増加いたしました。これは主に、固定負債が長期借入金増加等により2億42百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、114億79百万円(前連結会計年度末111億13百万円)となり、自己資本比率は56.9%(前連結会計年度末56.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年7月29日付け「第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました数値からの変更はありません。

今後の動向により当業績予想数値に対して修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,870	2,843,822
受取手形及び売掛金	2,987,611	2,320,187
電子記録債権	869,383	928,845
商品及び製品	618,056	796,827
仕掛品	432,889	722,006
原材料及び貯蔵品	745,363	1,056,246
その他	147,397	175,517
流動資産合計	7,988,572	8,843,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,163,120	3,058,130
機械装置及び運搬具(純額)	554,446	495,583
土地	5,909,578	5,922,018
建設仮勘定	58,902	24,598
その他(純額)	366,492	265,664
有形固定資産合計	10,052,541	9,765,996
無形固定資産	55,905	60,267
投資その他の資産		
繰延税金資産	477,878	469,755
役員に対する保険積立金	864,713	868,285
その他	164,519	185,078
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,503,111	1,519,119
固定資産合計	11,611,558	11,345,383
資産合計	19,600,131	20,188,837

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,530	449,684
短期借入金	1,465,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,500	1,166,000
未払法人税等	155,717	73,656
賞与引当金	355,000	351,000
役員賞与引当金	44,500	35,000
その他	824,782	562,190
流動負債合計	4,108,031	4,087,531
固定負債		
長期借入金	3,324,000	3,635,000
役員退職慰労引当金	720,400	750,000
株式給付引当金	84,457	89,553
役員株式給付引当金	29,096	31,742
その他	221,030	115,530
固定負債合計	4,378,985	4,621,827
負債合計	8,487,016	8,709,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	542,646	549,779
利益剰余金	10,053,632	10,392,096
自己株式	△161,241	△283,071
株主資本合計	11,109,303	11,333,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,374	19,144
繰延ヘッジ損益	△22,989	△11,275
為替換算調整勘定	14,426	138,539
その他の包括利益累計額合計	3,811	146,408
純資産合計	11,113,114	11,479,478
負債純資産合計	19,600,131	20,188,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,383,919	7,366,717
売上原価	3,963,563	3,861,227
売上総利益	3,420,356	3,505,490
販売費及び一般管理費	2,741,313	2,764,523
営業利益	679,043	740,966
営業外収益		
受取手数料	8,515	9,937
補助金収入	20,939	20,703
その他	16,884	11,098
営業外収益合計	46,338	41,739
営業外費用		
支払利息	31,037	32,166
その他	17,161	20,111
営業外費用合計	48,198	52,278
経常利益	677,183	730,427
特別利益		
設備投資に対する補助金収入	260,755	—
その他	670	—
特別利益合計	261,425	—
特別損失		
固定資産除売却損	7,160	138
特別損失合計	7,160	138
税金等調整前四半期純利益	931,448	730,289
法人税、住民税及び事業税	204,000	203,265
法人税等調整額	53,505	4,081
法人税等合計	257,505	207,346
四半期純利益	673,943	522,942
親会社株主に帰属する四半期純利益	673,943	522,942

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	673,943	522,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,132	6,770
繰延ヘッジ損益	10,699	11,713
為替換算調整勘定	22,348	124,113
その他の包括利益合計	45,180	142,597
四半期包括利益	719,124	665,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,124	665,540
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客に対して支払うリベートについて、従来は金額確定時に売上高から控除しておりましたが、販売時に取引対価の変動部分の金額を見積り、売上高から控除する処理に変更しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。なお、返金負債は、「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及的に適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が23,400千円、売上原価が5,499千円、営業利益が17,901千円、営業外費用が8,548千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9,352千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,277千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のあるものについて、従来は、四半期決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づいて算定された価額をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、四半期決算期末日の市場価格等をもって四半期連結貸借対照表価額とする方法に変更しております。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。